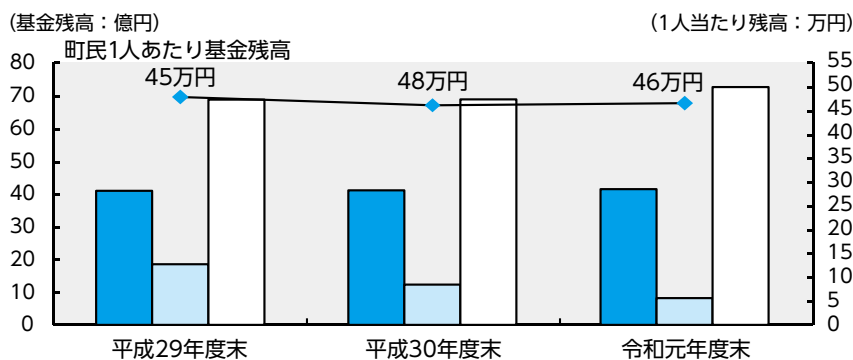


令和元年度 公営企業会計の決算状況

※税込み

水道事業会計	収入済額	支出済額	差引	令和元年度末地方債残高
1. 収益的収支	4億9,236万円	3億7,667万円	1億1,569万円	5億1,406万円
2. 資本的収支	2億6,153万円	3億7,294万円	▲1億1,141万円	

基金残高の状況

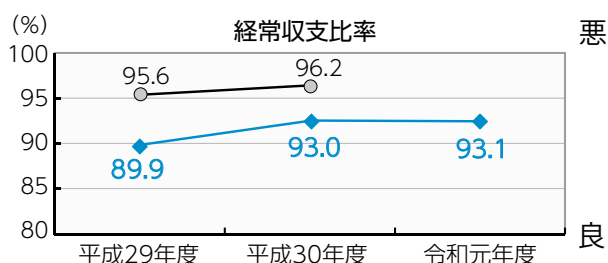


	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
財政調整基金	40億8,220万円	40億9,524万円	41億3,063万円
減債基金	18億4,647万円	12億2,092万円	8億1,448万円
其他目的基金	68億5,733万円	68億6,043万円	72億3,812万円
合計	127億8,600万円	121億7,659万円	121億8,323万円

令和元年度において、主に積み立てたものとしては、ふるさと応援基金へ2億7,498万円、公共施設整備基金へ1億9,055万円です。

また、地方債の繰上償還を実施するために減債基金から4億1,700万円を取り崩し、其他目的基金から取り崩したものとしては、合併地域振興基金の1億2,022万円が主なものです。

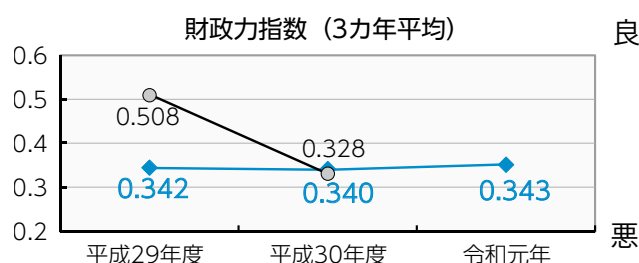
主な財政指標



○経常収支比率について

当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があると言われています。

令和元年度の比率については、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。



○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言われています。令和元年度の指数は0.343となっており、一般財源の多くを地方交付税等で賄っている状況です。

※各指標に係る、令和元年度の県内市町村平均値は公表されておりません。

◆ 有田川町 ○ 県内市町村平均

用語解説

水道事業／上水道事業は「企業会計」です。収益的収支とは、水道料金を主な財源とし、施設の維持管理や借入金利息返済などを行います。資本的収支とは、借入金などを主な財源とし、施設の建設や借入金元金返済などを行います。

基金／特定の目的のために、維持あるいは積み立てられる資金または財

産。財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均等を調整するために設けられる基金のことで、減債基金は、地方債の償還（返済）を年度を越えて計画的に行うために設けられる基金のことで。

一時借入金／一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金。